

令和 6 年度事業報告書

本編

1 総括、移住実績等

一般社団法人高知県U I ターンサポートセンター（以下「センター」という。）は、県、市町村及び関係団体との連携協調のもと、移住促進及び各産業分野の担い手確保を図る取り組み等を通じて、地域地域の活力の維持や発展に寄与することを目的に、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターとして、平成 29 年 7 月に設立し、同年 10 月から本格稼働した。また、令和 5 年 4 月にセンターの名称を「U I ターンサポートセンター」へと変更した。

センターでは、設立当時から県移住促進課とワンフロアにオフィスを構え、県の施策と連携した取り組みを進めてきた。また、首都圏や関西圏からの人材誘致を強化するため、東京・大阪のスタッフを増員するなど体制の充実を図り、イベント参加者や相談者をきめ細かくフォローするなど、丁寧な相談対応を行ってきた。

令和 6 年度の重点取組として、移住促進課が実施するデジタルマーケティングを活用し、若者（特に女性）対象とした移住 PR 動画の制作と広告キャンペーンを実施した。

また、移住検討者に対して、市町村や就業分野などの担当者と直接相談する場を提供するため、都市部での大規模なイベント「高知暮らしフェア」及び「高知就職・転職フェア」や、初開催となる一次産業をテーマとした「農林漁で働くフェア」など、オンラインによるイベント開催も含め様々なイベントを実施した。

そのほか、他団体主催の中小規模イベントに 15 回出展。ターゲット別のイベントを 6 回開催し、全体では延べ 120 組 127 名の参加となった。このほか、県内市町村が主催する広域連携相談会や、他団体が主催するイベントへの参加など、関係機関と連携して実施し、新規相談者の確保に努めた。

こうした取り組みにより移住者数は年間目標の 2,500 人には届かなかったものの過去最多の 1,734 組、2,241 人となった。

このうち、県及びセンターの窓口把握分の 488 組を見ると、年代別では 30 代以下が全体の約 7 割を占め、このうち、20 代以下が全体の約 5 割となった。

移住前の住所地は、関西からの移住割合が最多となった。移住者の出身地では、例年同様、U ターン者が最も多く、昨年度より 11 組増加した。

また、8 年連続で、県内の全市町村において移住の実績があった。

2 センター事業の実績

(1) 移住・就業相談

各相談窓口において、全国からの移住・就業相談にきめ細かに対応するとともに、移住者向け会員制度「高知家で暮らし隊」の新規登録者や主催イベント等の参加者に対し、電話連絡などで能動的にアプローチし、希望や現状を聞き取り、スタッフが市町村や関係団体と連携して適切な移住プランを提案し、きめ細かなサポートを行っている。

また、相談者ごとに担当者を配置し、継続的なフォロー体制を構築するとともに、全ての相談者について、聞き取り内容や支援状況をデータベースに登録し、移住の検討段階に応じた新しい情報を随時提供しており、移住の意欲を高めるためのサポートも継続している。

加えて、現地訪問を希望する相談者に対し、各市町村や事業所へのアポイント調整に加え、移住者が経営する店舗など、その人に合った訪問先の提案も実施し、地域の魅力が実感できるよう、丁寧なコーディネートを行っている。

また、外部メディア(SMOUT・ピタマチ)を通じて接点があったユーザーに対しメールを送り、返信があった場合、より具体的なサポートへとつなげるため、窓口相談への誘導や移住者向け会員制度「高知家で暮らし隊」への登録を促している。

(評価)

新規移住相談者数は5,446人(対前年度比127%)、移住者向け会員制度「高知家で暮らし隊」の新規登録件数は787件(同99%)となった。また、移住者数は2,241人(同116%)と、過去最多となった。

「デジタルマーケティング活用事業」を活用した女性や若年層をターゲットとしたPR動画や特集記事などによる新たな情報発信に加え、コンシェルジュによるきめ細かな相談対応、市町村・産業団体との連携を通じて、移住実績の向上につながったと考えられる。

近年は、若年層を中心に窓口を介さず移住を進める傾向もみられるが、「高知家で暮らし隊」や「高知求人ネット」の登録者全員に対して電話連絡等のアプローチを行うことで、コンシェルジュによるサポートの間口を広げ、対象者の掘り起こしにつなげている。

(2) 人材マッチング

本県での就職を希望して「高知求人ネット」に登録した求職者に対しては、センター自らが収集した人材ニーズに加え、ハローワークや福祉人材センターなどの有する求人情報も活用してマッチングを図った。県内企業に対しては、高知県の「企業の魅力発信支援事業」へと誘導して、採用活動におけるWEB活用スキルの向上を図り、都市部の人材へのアピールを支援した。

プロフェッショナル人材とのマッチングによる販路開拓や生産管理の向上など、県内企業の「攻めの経営」を支援する「高知県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」においては、2名体制のもと県内企業をきめ細かく訪問し、プロ人材のニーズの掘り起こしとマッチングを図った。

(評価)

職業紹介の申込者は、261名（対前年比88%）に減少。就職マッチングは85件（対前年度比83%）にとどまった。

「高知求人ネット」の新規求人登録件数が前年度比80%、新規求職登録者数も前年度比88%と、求人・求職ともに前年度を下回っていることが一因であると考えられるため、令和7年度は企業訪問による求人情報収集を強化、企業の魅力を訴求力のある形で「高知求人ネット」で発信し、新規求職登録を誘導、併せて就職・転職フェア等の各イベントを通じて就職希望者と企業との面談機会を増加させることで就職マッチング数の増加を図る。

「高知県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」では、県内企業を対象にプロ人材の活用に関する啓発セミナーや、都市部人材に高知県企業を知っていただき、高知県企業のビジョン達成や課題解決に向けた提言をいただくための高知県企業視察・交流ツアーの開催などにより、令和6年度は11件（令和5年度14件）のマッチングとなった。

また、「副業人材活用促進事業委託業務（主にデジタル・IT人材の副業・兼業）」では、マーケティングなどを中心に31件（令和5年度29件）のマッチングを達成した。

(3) 情報発信事業

センターをはじめ県内各産業分野のUターン、Iターンにつながるイベントなどの取り組みを全国に広く発信するため、ポータルサイト「高知家で暮らす。」、「高知求人ネット」の運営や、SNSの活用、移住促進課が実施したデジタルマーケティングなどを活用した情報発信など、ターゲット別のアプローチを展開し、積極的な情報発信を行った。

(評価)

令和6年度のポータルサイトのアクセス数(セッション数)は、「高知家で暮らす。」と「高知求人ネット」を合わせて、1,308,935件(対前年度比145.8%)、ページビュー数では2,582,814件(対前年度比121.9%)と大幅に増加した。

令和6年度の重点取組として、移住促進課が実施するデジタルマーケティングを活用し、若者(特に女性)対象とした移住PR動画の制作と広告キャンペーンを実施した。

高知県にU・Iターンをすることで自分のやりたい仕事や理想の暮らしを実現した方々の等身大の姿に焦点を当てたショート動画とインタビュー記事を制作し、「この暮らし、ありかも。」をキャッチコピーに、ポータルサイト「高知家で暮らす。」内に特設ページを開設した。また、完成披露発表会には藤岡弘さんと中村里帆さんを起用。東京・大阪の主要駅周辺におけるデジタルサイネージや電車広告を活用したプロモーションにより、サイトへの流入を促した。移住への関心の有無に関わらず、多様な暮らしや働き方を求めるZ世代に、「地方」を意識するきっかけと、「高知」という選択肢を印象づける、インパクトあるキャンペーンとなった。

また、「高知家で暮らす。」サイトでは、移住コンシェルジュが各地を訪問して集めた、地元民が通う人気スポットや特産品の紹介、お試し住宅や集落活動センターの視察レポート、先輩移住者のインタビュー等を記事にし、ネット情報だけでは知り得ない地元密着型の魅力情報の発信に取り組んだ。

さらに、市町村や各産業分野が「高知家で暮らす。」への情報提供を積極的に行ったことで、県全体として、イベント情報、移住者インタビュー、空き家情報のほか、継業や地域おこし協力隊など多様な働き方に関する募集情報を高い頻度で発信することができた。加えて、移住促進課が実施したデジタルマーケティングによる誘客やキャンペーンの取り組みも相まって、ポータルサイトへのアクセスが増加し、新規相談者の確保につながったものと考えられる。

(4) イベント運営

移住検討者に対して、市町村や就業分野などの担当者と直接相談する場を提供するため、都市部での大規模なイベント「高知暮らしフェア」及び「高知就職・転職フェア」や、初開催となる一次産業をテーマとした「農林漁で働くフェア」など、オンラインによるイベント開催も含め様々なイベントを実施した。

(評価)

令和6年度のセンター主催のイベントは合計74回、1,584組・1,954名の参加となった。高知県最大のU・Iターンイベント「高知暮らしフェア」は、夏・冬ともに東京と大阪でリアル開催した。

夏開催については、前年度に引き続き移住検討の初期段階にある層をターゲットとした体験型コンテンツやワークショップを充実させるとともに、SNSカーセル広告などの広報を強化した結果、437組627名と過去最多の実績となった。

冬開催については、インフルエンザの流行期と重なり来場者の減少が懸念されたものの、366組511名と想定を上回る成果となった。特に大阪は過去最多の来場者数を記録し、初めて東京会場の来場者数を上回った。来場者の年齢層については、夏に比べて冬の方がやや高めだったが、アンケートでは、「今すぐ移住したい(1年以内)」「近年中に移住したい(2~3年以内)」「将来的に移住したい(3年以上先)」と回答した方が全体の約6割に上り、「高知移住」への関心の高さがうかがえた。

なお、移住促進課が実施したデジタルマーケティングを活用し、十分な広告配信期間を確保したことも、ターゲット層の集客に寄与したと考えられる。

高知県最大のU・Iターン就職転職相談会「高知就職・転職フェア」も、夏・冬ともに東京と大阪で開催、参加者は258名(対前年度比174%)となった。企業とオンライン面談を行う「オンライン高知就職・転職フェア」は夏と冬の2回開催し、参加者は125名(対前年度比105%)となった。

一次産業をターゲットとした「農林漁で働くフェア」は、県の関係機関と連携し初めて開催した。各産業の高知県ならではの特徴をアピールしつつ、企業への就職を希望する方と独立して自営する就業を目指す方に向けたそれぞれの相談ブースを設置するなど、担い手確保のための工夫を実施し、参加者は69組94名となった。なお、令和7年度も引き続き開催する。

そのほか、他団体主催の中小規模イベントに15回出展。ターゲット別のイベントを6回開催し、全体では延べ120組127名の参加となった。このほか、県内市町村が主催する広域連携相談会や、他団体が主催するイベントへの参加など、関係機関と連携して実施し、新規相談者の確保に努めた。

(5) 人材育成事業

センター及び市町村の移住相談員などが、相談業務などに活かせるスキルやノウハウを習得できるよう、外部講師や有識者などによる座学やワークショップなどによる研修を実施した。

(評価)

市町村向けに開催した研修では、応対マナーやヒアリングのポイントなど、移住相談に活かせる座学に加え、相談者のフォローアップ強化を目的としたグループワークやロールプレイングを実施し、市町村相談員のスキル向上を図った。研修の参加者は、情報交換会研修に 73 名、初任者向け研修に 23 名が参加した。

特に初任者向け研修では、移住相談の経験が浅い相談員に対して、実践的な内容を盛り込んだことで、参加者から高い評価を得た。移住者の呼び込みにおいて最も重要となる移住相談対応については、その心構えや、相談業務に役立つ具体的な事例を紹介したほか、イベントで接触した方へのフォローアップに関する意見交換も実施。対応の重要性を理解するとともに、相談員同士の交流を深める機会にもなった。

センター職員向けの研修では、職場環境の改善を図るための各種ハラスメントの防止、アサーティブコミュニケーションやアンコンシャスバイアスなどをテーマとした研修を実施、相談者の支援スキルを向上させるために支援者としての心がけと必要な視点を学ぶ研修を実施した。また、集落活動センターの現地視察を行い、地域住民との意見交換や交流を通じて自らが担う地域の期待などを再認識し、「移住者」と「受入側」の双方が幸せであるべきという「幸せ移住」実現への意識をゆるぎないものにした。

3 各産業分野の担い手確保の取り組みとの連携

<農業分野>

高知県農業会議（就農コンシェルジュ）や、農業担い手育成センターと連携し、産地提案書に基づき移住につなげる取り組みを進めた。

「高知暮らしフェア」では農業の相談ブースを設置したほか、初開催の「農林漁で働くフェア」の就農エリアには、農業担い手育成センターの声掛けにより雇用就農可能な事業者が出展した。また、都市部で開催する就農セミナーに参加し、移住支援の説明などを行った。

<林業分野>

高知県林業労働力確保支援センターや関係機関と連携し、都市部におけるフォレストスクールや林業大学の紹介など、移住につなげる取り組みを進めた。

「高知暮らしフェア」では林業の相談ブースを設置したほか、初開催の「農林漁で働くフェア」の林業エリアには、高知県林業労働力確保支援センターの声掛けにより林業事業者が出展した。また、都市部で開催するフォレストスクールに参加し、移住支援の説明などを行った。

<漁業分野>

一般社団法人高知県漁業就業支援センターとの連携を密に、住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ「漁村からの提案」を積極的に発信するなど、移住につなげる取り組みを進めた。

「高知暮らしフェア」では漁業の相談ブースを設置したほか、初開催の「農林漁で働くフェア」の漁業エリアには、高知県漁就業支援センターの声掛けにより漁業事業者が出展した。また、「高知県漁業就業支援フェア」など漁業就業セミナーに参加し、移住支援の説明などを行った。

<商工業分野>

県事業との連携として、新規大卒者の県内就職を促進するため、「高知就職・転職フェア」で学生相談ブースを設置し、就職支援コーディネーターと直接面談する機会を設けた。また、企業支援に関しては、県事業「企業の魅力発信支援事業」の制度周知及びセミナー集客、専門家派遣の誘導を図った。

国事業との連携として、事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、公開可能な個人商店の後継者などのネームクリア継業案件について、「高知家で暮らす。」で発信しマッチングの促進を図った。

<福祉分野>

福祉人材センターと連携し、福祉人材バンクの求人情報やイベント情報を「高知家で暮らす。」で発信した。

「高知暮らしフェア」で福祉分野の相談ブースを設置した。

<交通分野>

県事業との連携として、東京と大阪で民間企業が主催するバス運転手専門就職イベント「どらなびE X P O」への県内事業者の出展に際して、移住コンシェルジュなどが参加し、相談者へ地域情報などを提供した。

<観光分野>

「高知暮らしフェア」において、観光分野の地域おこし協力隊の募集情報などを提供できるよう、観光情報コーナーを設置した。

また、令和6年度にオープンした、高知県あんてなショップ「とさとさ」で開催された観光イベント「どっぷり高知旅フェスティバル」において移住に関する情報を提供した。

令和 6 年度事業報告の附属明細書について

一般社団法人法及び一般財団法人法に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。